

2025年1月15日

各位

会社名 株式会社トゥエンティフォーセブン
代表者名 代表取締役社長 松木 大輔
(コード番号：7074 東証グロース)
問合せ先 取締役コーポレート本部長 吉野 晴彦
(Tel. 03-6432-4258)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2025年11月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画（2025年11月期～2027年11月期）を策定し、本日開催の取締役会において、その内容を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。同時に、中期経営計画を達成するための基本方針として、新たな事業（新業態）を開始することを決議いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画策定の背景

当社は、コロナ禍による影響を受けた2020年11月期以降の業績低迷を踏まえ、経営体制強化のため、2024年4月に株式会社いなよしキャピタルパートナーズおよびNOVAホールディングス株式会社（以下、「NOVA社」といいます。）等との間で締結した資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」といいます。）を踏まえ、業績回復・向上に向けて協業を推進しているところであり、この度、今後3ヶ年における経営計画のアウトラインを定め、着実に実施していくために中期経営計画を策定いたしました。

2. 中期経営計画のテーマ

「第2の創業：常に挑戦し続ける」～経営理念実現のために～

これまで当社は、20～50代男女で本気で身体づくりに取り組むターゲット層に対し、食事制限なしの質の高いトレーニングを提供して参りましたが、コロナ禍後のフィットネス参加者数が増加に転じて以降も当社の顧客数が減少傾向にあるのは、多様化した顧客ニーズにマッチしたサービス内容や価格を提供できていなかったからだと考えております。

世の中の健康志向は今後も高まり、市場は拡大していきます。当社の経営理念である「世界中の人々に常に必要とされる企業を創る」を実現するために、既存業態の変化に加え、多様化する顧客のニーズに対応する新業態を開発し、これまで蓄積してきた質の高いトレーニングを提供する人材育成のノウハウや顧客満足度を向上させるための仕組みをさらに昇華させていきます。

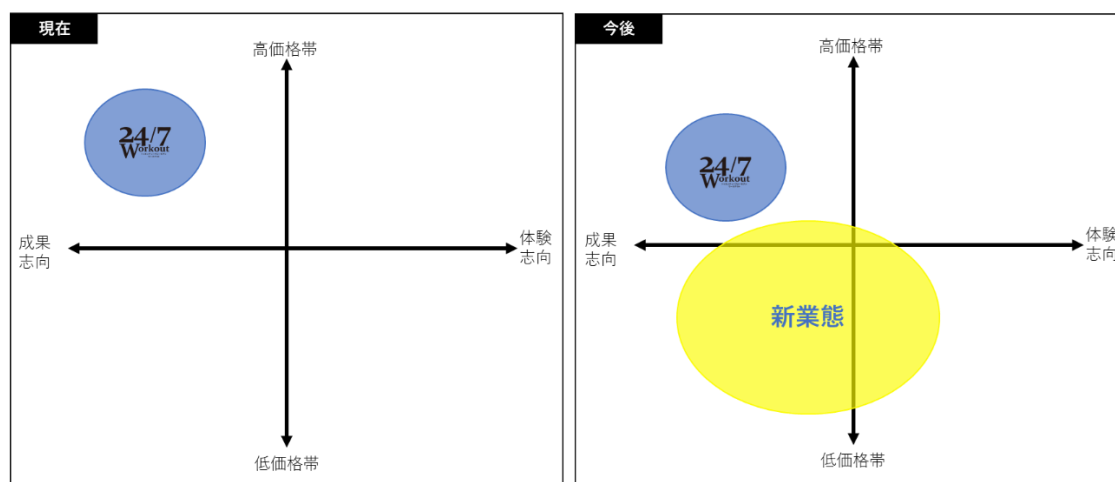
そして、本資本業務提携によりNOVA社との経営全般にわたる協業を本格的に推進する本中計期間を第2の創業期と捉え、現状を維持するのではなく、常に新たなことに挑戦し、変化し続けることで企業価値を高め、理念の実現へ近づいていきたいと考えております。

3. 中期経営計画の基本方針

(1) 業態ポジショニングの変化

今後も拡大していくフィットネス市場において、当社が運営する既存業態を変化させ、また新業態を展開することにより顧客層を広げていきます。加えて NOVA 社との本資本業務提携をより深化させ、顧客数の増加につなげるとともに業務効率の最大化を図っていき、本中計を新たな成長軌道に乗せる足場固めの期間とします。

<フィットネス業界における当社業態のポジショニングの変化>



(2) 業態別の展開方針

既存業態の顧客層に加え、多様化するニーズにマッチする新たな顧客層を取り込むために、新業態の開発を積極的に推進して参ります。既存業態 24/7Workout（個室型パーソナルトレーニングジム）にアスレチックジムの併設した業態でライト層へのアプローチを強化します。

業態	2025年11月期	2026年11月期	2027年11月期
既存業態 (Workout)	新サービスの強化 顧客数増加	直営店・FC店の増店	直営店・FC店の増店
新業態 (FIT)	事業モデルの構築	FC募集に向けた準備	FC募集スタート
新業態 (FIT×NOVA)	オペレーションの確立 事業モデルの構築	直営店を増店	直営店を増店
既存業態 (Workout) ×新業態 (Real Pilates)	オペレーションの確立	併設店舗を増店	併設店舗を増店
新業態 (Real Pilates)	1号店の立ち上げ	直営単独店舗の展開と FC募集に向けた準備	FC募集スタート

<業態補足>

FIT：アスレチックジムの中に個室型パーソナルトレーニングジムの併設した業態

FIT×NOVA：アスレチックジムと英会話「NOVA」を併設した業態

Workout×Real Pilates：既存のWorkoutにピラティスを併設した業態

Real Pilates：完全オーダーメイドのマシンピラティスを提供する業態

4. 中期経営計画における数値計画

(1) 年度別業績目標

2025年11月期	営業利益黒字化（6期ぶりの黒字化の達成）
2026年11月期	当期純利益黒字化（6期ぶりの黒字化の達成）
2027年11月期	当期純利益 250 百万円の達成

(2) 3ヶ年の数値計画

（単位：百万円、％）

	2025年11月期※		2026年11月期		2027年11月期	
売上高	2,270	100.0%	2,770	100.0%	3,320	100.0%
営業利益	11	0.5%	108	3.9%	276	8.3%
経常利益	5	0.2%	108	3.9%	276	8.3%
当期純利益	△11	—	92	3.3%	250	7.5%

※新業態の今期業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的には当社の業績向上に資するものと想定しております。事業の進展により今後、適時開示の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(3) 業態別の店舗数（期末店舗数/FC店舗含む）

業態	2025年 11月期	2026年 11月期	2027年 11月期
既存業態（workout）	91 店舗	100 店舗	109 店舗
新業態（FIT）	3 店舗	6 店舗	14 店舗
新業態（FIT×NOVA）	3 店舗	6 店舗	9 店舗
既存業態（workout）×新業態（Real Pilates）	4 店舗	6 店舗	8 店舗
新業態（Real Pilates）	1 店舗	5 店舗	10 店舗
合計	102 店舗	123 店舗	150 店舗

5. 財務戦略の概要

(1) 上場維持基準の達成

当社は、2023年11月30日時点において、東京証券取引所グロース市場における上場維持基準のうち、流通株式時価総額の基準に適合しない状態となっておりましたが、当社試算によりますと、2024年11月30日時点において、上場維持基準の各項目を達成する見込みです（結果が確定次第、適時開示いたします）。

また、2024年11月28日から2024年12月6日を払込期間とした第三者割当による増資も完了しており、2024年11月30日時点において651百万円の現金及び預金を保有しており、資金繰りに重要な懸念はなく、純資産の額は147百万円を確保しております。

今後も必要に応じ自己資本の充実に向けた調達をする方針であり、当社財務状況は当面の事

業遂行上問題のない水準であります。

(2) 組織再編（持株会社化移行）

新業態の開発を進めるにあたり、当社はパーソナルトレーニング事業と親和性の高い他社とのアライアンスによるサービス開発も検討しております。持株会社体制への移行により、持株会社はグループ経営機能に特化し、各事業会社は環境の変化に対応し、事業特性に応じたより機動的な事業展開を行うことにより、当社グループの企業価値向上を目指すことを目的として 2025 年 6 月 1 日をもって持株会社体制への移行を予定しております。

これにより、経営の効率性の追求し、グループ全体の資源を最適化することで成長戦略を強化して参ります。

(3) 中計期間における投資計画

投資計画	金額（百万円）	予定時期
新サービス、新業態、新システム投資 ※1	107	2024 年 12 月～
出退店に係る投資 ※2	250	2025 年 3 月～
広告宣伝投資 ※2	101	2024 年 12 月～
その他	35	2025 年 2 月～
合 計	493	

※1 相互に関連性の高い項目であるため、既存業態の新サービス開発投資、新業態開発における投資、既存・新業態双方にかかるシステム投資を合算のうえ計上しております。

※2 新業態にかかる出店投資、広告宣伝投資も含まれております。

(4) 今後の株主還元方針

当社は、現在事業の再構築による経営基盤の長期的安定と財務体質の強化に継続的に取り組んでいる最中であり、そのためには不確実な外部環境に対処するため内部留保の充実が重要であると考え、中計期間における配当実施は予定しておりません。

しかしながら、当社は株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主還元につきましては、業績の推移・財務状況、事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを図りながら検討して参ります。

また、2024 年 10 月 24 日付「株主優待制度の新設に関するお知らせ」に記載のとおり、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、2024 年 11 月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された 1,000 株（10 単元）以上を保有されている株主様を対象に株主優待制度を開始いたします。

以上